

2023年3月期 第1四半期

決算説明資料



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

2022年8月

目次

3P

2023年3月期 第1四半期決算報告

9P

2023年3月期連結業績及び配当予想修正

15P

中期経営計画の進捗状況

17P

直近の重要トピック

21P

参考資料

2023年 3 月期第 1 四半期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	10,622	14,197	+3,575	・生活関連事業の増収 (電子部品分野の売上増、日本カタンの子会社化) ・石炭生産分野における石炭価格の上昇
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※	1,044 (1,208)	3,495 (3,686)	+2,450 (+2,477)	・主に石炭生産分野における石炭価格の上昇
経常利益	1,200	3,496	+2,296	
親会社株主 四半期純利益	852	2,303	+1,450	

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材、衣料品、電子部品、事務機器、ペット、住宅関連部材、電力関連資材、介護分野
 ✓ 電子部品分野の売上増加
 ✓ 日本カタン(株)（電力関連資材分野）の連結加入（2023/3期 1Q）
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 (注)石炭生産分野の決算日は12月末であり、1月-3月の決算数値を取込んでおります。

売上高			セグメント利益			(単位：百万円)	
事業名	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	対前期比較 増減額	事業名	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	対前期比較 増減額
生活関連	6,363	8,160	+1,797	生活関連 (のれん償却前)	716 (880)	1,061 (1,252)	+344 (+371)
エネルギー	3,958	5,708	+1,750	エネルギー	561	2,788	+2,227
その他	312	360	+47	その他	32	45	+13
調整額	▲11	▲32	▲20	調整額	▲265	▲399	▲134
合計	10,622	14,197	3,575	合計 (のれん償却前)	1,044 (1,208)	3,495 (3,686)	2,450 (2,477)

※「エネルギー」のセグメント利益には、持分法投資損益（2022/3期 1Q ▲2百万円、2023/3期 1Q 67百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野 売上高、利益：石炭価格の上昇により増収増益
- 石炭販売分野 利 益：持分法による投資利益の増加により増益

売上高

分野名	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	3,824 45万トン	5,550 24万トン	+1,725 ▲21万トン
石炭販売分野 販売数量	47 73万トン	55 73万トン	+7 ▲0万トン
再生可能 エネルギー分野	86	102	+16
調整額	▲0	▲0	-
合計	3,958	5,708	+1,750

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	495	2,629	+2,133
石炭販売分野 (内、持分法投資損益)	18 (▲2)	94 (67)	+76 (+69)
再生可能 エネルギー分野	47	64	+17
調整額	-	-	-
合計	561	2,788	+2,227

主要指標

		2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	差額
石炭生産分野 (1～3月決算)	販売数量 一般炭	41万トン	19万トン	▲21万トン
	販売数量 非微粘結炭	4万トン	5万トン	+1万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 79.8	US\$ 183.7	US\$ +103.9
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 78.4	US\$ 269.0	US\$ +190.6
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.77	US\$ 0.73	豪ドル安 US\$ ▲0.04
	為替 A\$/円 (平均レート)	82.0円	84.3円	円安 +2.3円

連結貸借対照表

貸借対照表		2022/3月末		2022/6月末		(単位：百万円)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
	流動資産	38,884	57.3	44,310	57.7	5,426	現金及び預金 +1,276、売掛金等 +4,800、棚卸資産 ▲373、未収入金 ▲560
	固定資産	28,953	42.7	32,486	42.3	+3,532	有形固定資産 +2,153、無形固定資産 +1,282
	資産合計	67,837	100.0	76,797	100.0	+8,959	
	流動負債	19,387	28.6	22,058	28.7	+2,671	短期借入金 +5,162、買掛金等 ▲1,761
	固定負債	12,913	19.0	16,207	21.1	+3,294	長期借入金 +2,411
	負債合計	32,300	47.6	38,266	49.8	+5,965	
	純資産合計	35,537	52.4	38,531	50.2	+2,993	親会社株主当期純利益 +2,303、支払配当金 (80円/株) ▲1,045、為替換算調整勘定 +1,045
負債・純資産合計		67,837	100.0	76,797	100.0	+8,959	

その他指標		2022/3月末	2022/6月末	増減額
現金及び預金 (長期預金含)		21,589	22,867	+1,278
借入金		11,828	※ 19,402	+7,574
ネット現預金		9,761	3,465	▲6,295
自己資本比率 (%)		52.2	49.4	▲2.8
D / E レシオ (倍)		0.37	0.56	+0.19

※石炭販売分野における短期借入金（一時的な増加運転資金）5,012百万円及び新たに連結加入した日本カタンの借入金3,125百万円が含まれております。

連結貸借対照表(2022/6月末)

貸借対照表

流動資産 443億

- ・現預金 228億
- ・売上債権 132億
- ・棚卸資産 64億

固定資産 324億

- ・有形固定 151億
(建物) (35億)
(土地) (83億)
(リース他) (32億)
- ・無形固定 120億
(のれん) (115億)
- ・有価証券 35億

総資産 767億

流動負債 220億

- ・仕入債務 49億
- ・借入金 91億

固定負債 162億

- ・借入金 102億

純資産 385億

自己資本比率
49.4%

D/Eレシオ
0.56倍

負債・純資産 767億

2023年3月期 連結業績及び配当予想修正

2023年3月期 連結業績予想修正

- 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも創業以来の最高益を大きく更新する見込み
- 生活関連事業およびエネルギー事業共に増収増益を見込む

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額	対前期比較 増減額
売上高	46,592	57,000	70,000	+13,000	+23,408
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	8,417 (9,091)	14,300 (15,035)	23,200 (23,927)	+8,900 (+8,892)	+14,783 (+14,836)
経常利益	8,595	14,800	23,500	+8,700	+14,905
親会社株主 当期純利益	5,396	9,500	15,000	+5,500	+9,604
1株当たり配当額	80円	160円	230円	+70円	+150円

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。
今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

※2023年3月期1株当たり配当予想230円は普通配当80円、記念配当150円としております。

配当予想修正・配当方針

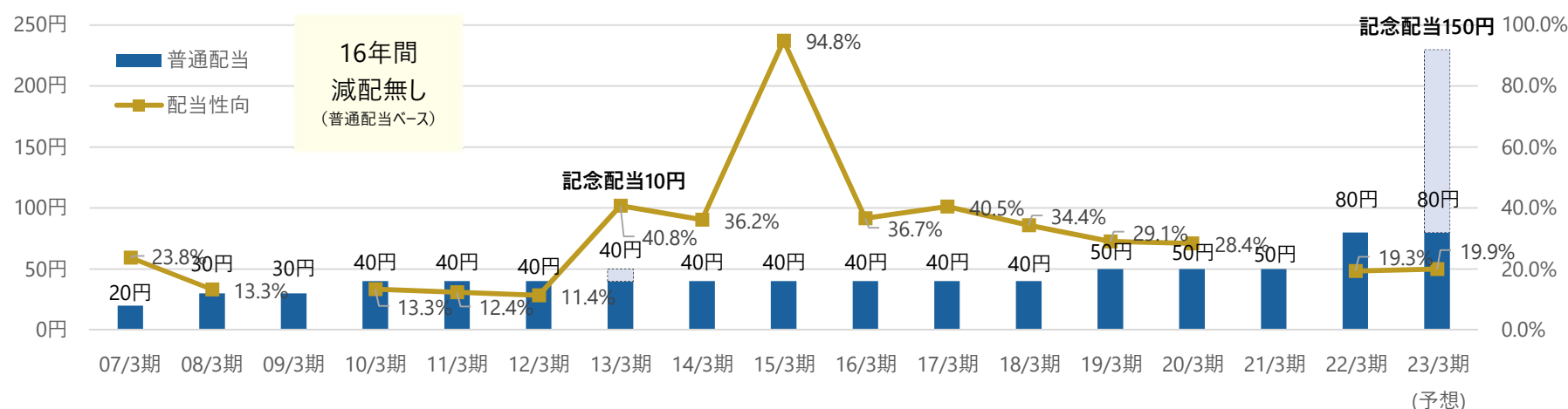
配当予想（記念配当・中間配当実施）

- 2023年3月期の1株当たり配当予想（年額）を、当初予想160円より**70円増配し、230円に修正**
（1株当たり80円の普通配当、150円の創業110周年・最高益記念配当）
- 株主への**利益還元**の機会を充実させるため、**2023年3月期より新たに中間配当を実施**
- 当社は過去16年間減配無し(普通配当ベース)。今後も**普通配当は80円（年額）を下回らないことを目指す**

第2四半期末	期末	合計
80円 (普通配当40円、記念配当40円)	150円 (普通配当40円、記念配当110円)	230円 (普通配当80円、記念配当150円)

配当方針

- 中期経営計画における配当性向目標（30％）を目安とするが、最終的には総合的な観点から決定



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

※2009年3月期及び2021年3月期は当期純利益がマイナスのため、配当性向を算出しておりません。

2023年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：電子部品分野の堅調な業績推移等により、当初予想対比で増収増益
- エネルギー事業：石炭価格の上昇により、当初予想対比で増収増益

売上高					セグメント利益					(単位：百万円)				
事業名	2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額	事業名	2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額					
生活関連	26,972	29,000	29,200	+200	生活関連 (のれん償却 前)	2,959 (3,633)	3,000 (3,735)	3,200 (3,927)	+200 (+192)					
エネルギー	18,282	26,700	39,500	+12,800	エネルギー	6,333	12,500	21,800	+9,300					
その他・ 調整額	1,338	1,300	1,300	—	その他・ 調整額	▲876	▲1,200	▲1,800	▲600					
合計	46,592	57,000	70,000	+13,000	合計 (のれん償却 前)	8,417 (9,091)	14,300 (15,035)	23,200 (23,927)	+8,900 (+8,892)					

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2022/3期 34百万円、2023/3期 250百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

また、2022/3期実績には外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭価格上昇により、当初予想対比で増収増益

売上高

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	17,758 136万トン	26,200 96万トン	39,000 89万トン	+12,800 ▲7万トン
石炭販売分野 販売数量	217 317万トン	200 324万トン	200 311万トン	－ ▲13万トン
再生可能 エネルギー分野	307	300	300	－
調整額	▲0	－	－	－
合計	18,282	26,700	39,500	+12,800

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額
石炭生産分野	6,032	12,200	21,400	+9,200
石炭販売分野 (内、持分法投資損益)	151 (34)	200 (100)	300 (250)	+100 (+150)
再生可能 エネルギー分野	150	100	100	－
調整額	－	－	－	－
合計	6,333	12,500	21,800	+9,300

エネルギー事業の業績予想の内訳②

主要指標		2022/3期 実績	2023/3期 当初予想	2023/3期 修正予想	対当初比較 増減額
石炭生産 (1～12月決算)	販売数量（一般炭）	119万トン	80万トン	73万トン	▲7万トン
	販売数量（非微粘結炭）	18万トン	16万トン	16万トン	－
	石炭平均価格 一般炭 (1～12月平均)	US\$ 116.7	US\$ 200	US\$ 315.1	US\$ +115.1
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1～12月平均)	US\$ 125.1	US\$ 220	US\$ 235.7	US\$ +15.7
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.75	US\$ 0.75	US\$ 0.71	豪ドル安 US\$▲0.04
※販売数量は 当社持分（32.5%）		為替 A\$/円 (平均レート)	82.5円	92円	90円 円高 ▲2円
為替変動による営業利益影響額		A\$/US\$	1¢ 豪ドル安につき	約1.6億円	増益

※石炭価格,その他の為替が不変とした場合の為替感応度（2022年8月5日時点）

マーケット情報

- 一般炭4月契約は7月下旬に375ドルにて決定

(US\$/Mt)		2020年				2021年				2022年				
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
		実績											予想	
一般炭	4月契約	94.75	68.75				109.97				375.00			
	10月契約	72.75			なし				なし				350	
	GCI	67.6	55.3	51.5	67.4	88.7	109.0	167.5	183.9	262.8	376.8	350	300	
原料炭	強粘結炭	147-148	136	110	116	122	117	203	371	395	526			
	非微粘結炭	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	275	368	130	130	
為替	US\$/A\$	US\$0.78				US\$0.75				US\$0.72		US\$0.70		
	円/A\$	85.0円				82.5円				88.46円		92円		

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行。

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格・インデックス価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません。

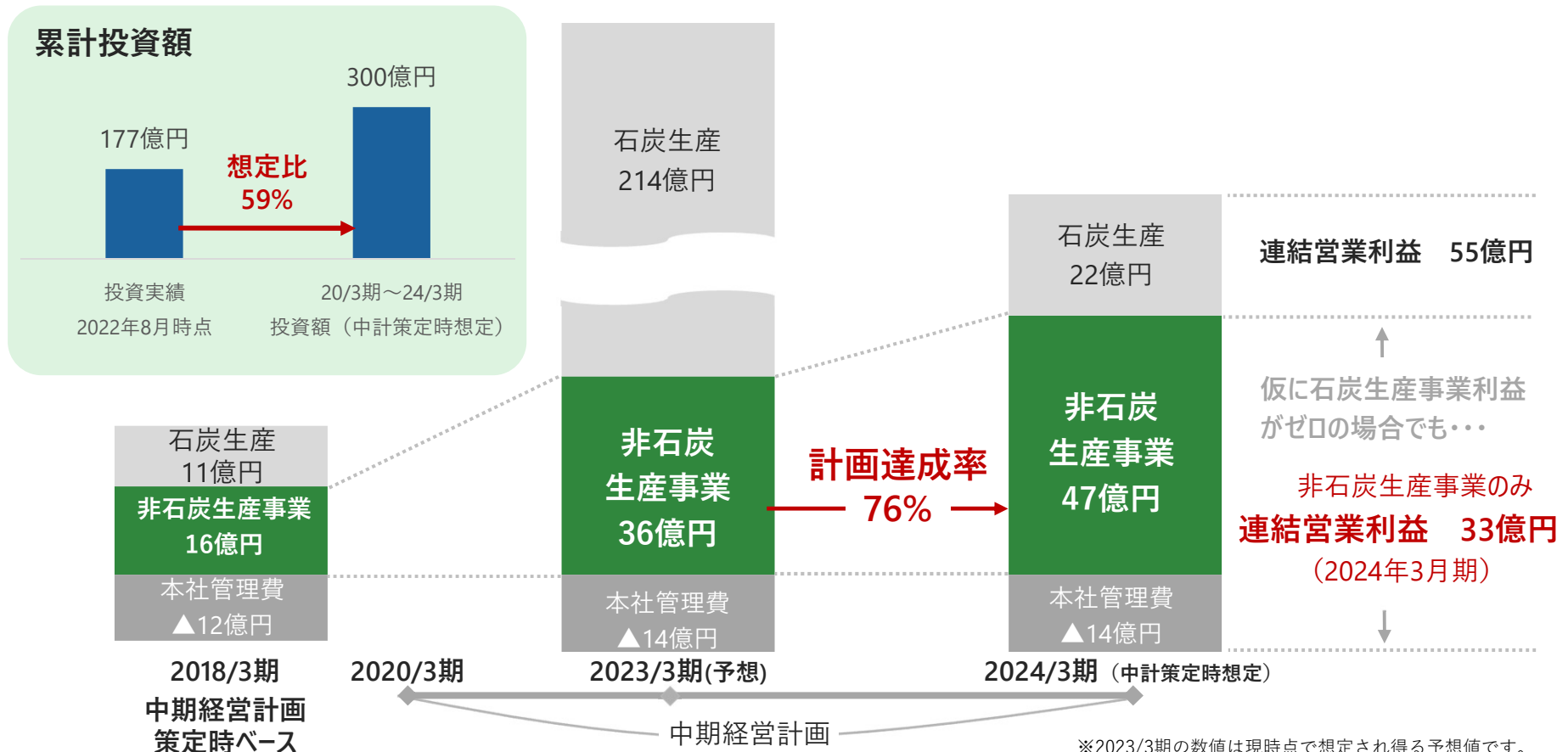
中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画概要

- 2018年11月に脱炭素社会到来を見据え、2020年3月期から2024年3月期までの5カ年中期経営計画を策定
- 中期経営計画の達成により、仮に石炭生産事業利益がゼロとなる場合でも、**十分な収益基盤により、積極的に株主還元を実行する**

進捗状況 2023年3月期予想



直近の重要トピック

石炭生産分野：豪州リデル炭鉱 鉱区延長の課題

鉱区延長の概要

- 2024年3月期中の既存鉱区終掘後、隣接地域への鉱区延長(※)の前に、**3段階の環境許認可取得**が必要。既に**隣接鉱区の権益は現鉱区同様に32.5%保有**。
※隣接鉱区の環境許認可申請名称「Glendell Continued Operations Project」
- 隣接鉱区における製品炭**生産量は年間約400万トン**(権益100%ベース)で**約20年間**の採掘が可能と見込まれる。尚、環境許認可の内容次第で生産量及び採掘期間は変動する可能性がある。

鉱区延長の課題

- 2022年2月に**1段階目の州政府環境局**による審査が終了したものの、審査の判断材料となる資料（文化的施設・エリアに関するもの）が追加となったため、**現在再審査中**。2段階目の州政府独立計画委員会の審査は当該再審査の結果受領後、更に6週間以上かかる見込み。
- **延長エリアには先住民族の文化的施設・エリアが存在するため**、鉱区延長に際しては同施設を域外へ移設する等の解決策が提案されているが、施設・エリアの現状維持を希望する先住民団体・市民等が存在し、先住民遺産保護のための法律等も複雑に絡むため、州・連邦政府レベルにおける**当局判断については予断を許さない**状況。

今後の対応方針

- 上記許認可が全て取得でき、鉱区延長する場合は
32.5%の権益維持 / 権益の部分売却 / 全権益の売却
などの選択肢から、**経済合理性等に基づいて判断**する。
- 不確定要素が多い現段階では、**2025年3月期以降の石炭生産事業収益を見込まない前提**で経営戦略を講じる。従って、引き続き中期経営計画（2024年3月期まで）に沿ってM&Aにより新規事業を着実に積み上げ、収益基盤を強化する。

日本カタンの株式追加取得

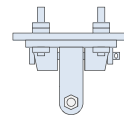
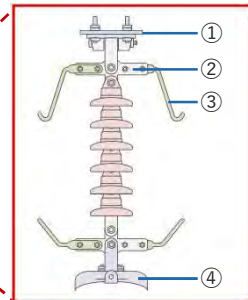


日本カタン株式会社 (<http://www.nipponkatan.co.jp/>)

概要・影響

- 2022年5月9日株式取得（50.06%）、**2022年8月9日株式追加取得予定（48.58%追加取得⇒98.64%）**
- 【本件影響】既に連結子会社であるため、本件が2023年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微

代表的な製品



①鉄塔取付部金具

他の部品を鉄塔に取り付ける製品



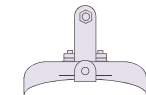
②連結金具

他の部品同士を連結する製品



③アーカホーン

がいしを放電から保護する製品



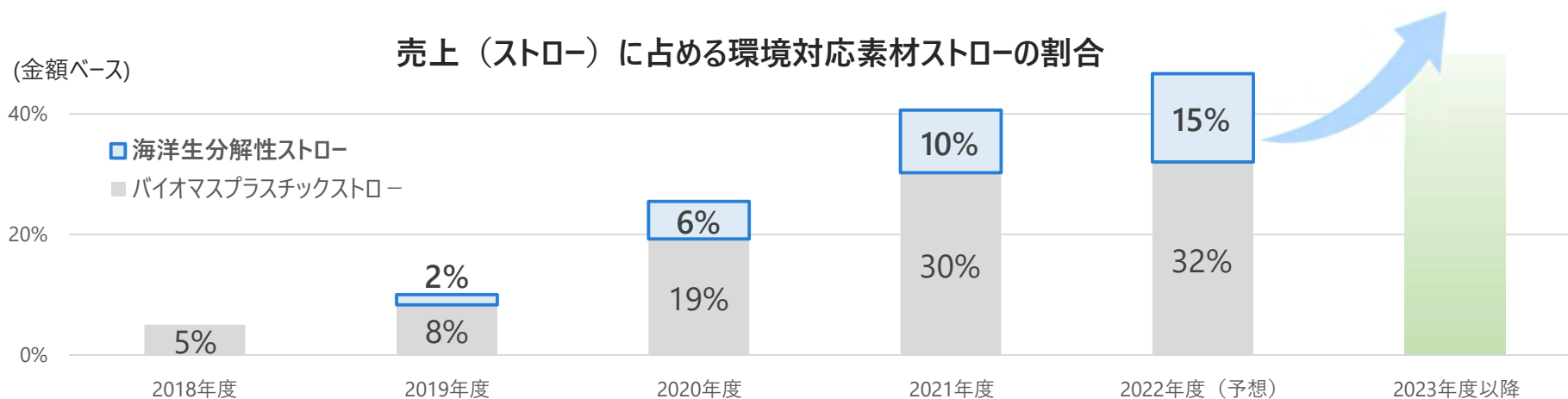
④クランプ

送電線を把持するための製品

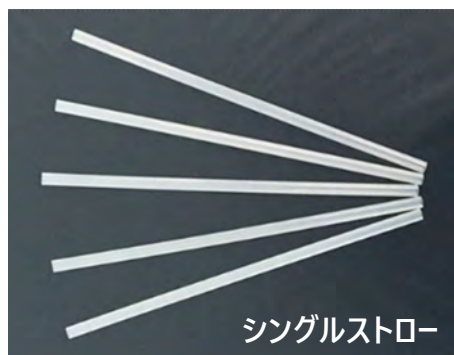
市場環境・業績等

- 国内で架線金具の構成部品全てを製造できるサプライヤーは2社のみ。顧客である電力会社の製品規格に対応できる技術力を有し、強固な顧客基盤を構築するためには相応の時間を要するため、**今後も高いシェアが継続する**と見込まれる。
- 現在、政府は**再生可能エネルギー普及のための次世代送電網整備計画**の策定を検討しており、**送電設備の工事需要の高まりも期待**される。

- 2019年、**株式会社カネカと共同で量産技術確立**、「カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®」を原料とする海洋生分解性ストローを生産・販売開始
※カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®は株式会社カネカの登録商標
- 2021年、同原料を用いた**世界で初めての海洋生分解性伸縮ストローを商品化**
- 2022年4月1日「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行、大手コンビニチェーンや大手飲料メーカー等が海洋生分解性ストローを採用・取扱拡大する動きが加速し、**既存のプラスチックストローからの切替による更なるシェアアップ、単価・収益性アップが期待**



海洋生分解性ストローのラインナップ



	シングルストロー	伸縮ストロー
主な販売先	大手コンビニチェーン	大手飲料メーカー
主な用途	カウンターコーヒー	紙パック飲料

販売先、用途が拡大



參考資料

石炭マーケット状況

石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



石炭の契約概要

契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の月間/四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

豪州リデル炭鉱一般炭契約形態概要（2021年実績）

- （納入数量）契約期間は一般炭・原料炭ともに長期契約（1年以上）が9割程度
- （価格）一般炭はレファレンス価格をベースとした固定価格（1年間）取引が約4割、インデックス価格での契約が約6割。インデックス価格を採用する場合においては、月平均や四半期平均を用いた価格で契約



※10月起こしのレファレンス価格が決定しない場合、インデックス価格での契約となる

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171